

施策評価シート (平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成27年 04月 02日

施策 No.	37	施策名	勤労者福祉の充実
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名			

施策の対象	市内の就労者 (2次3次産業就労者) H18事業所・企業統計調査・H21、H24経済センサスの数値								
対象指標名	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	26年度見込
就労者数 (2次3次産業)	人	38,620	41,235	41,235	41,235	34,491	34,491	34,491	41,248

施策の意図	勤労者福祉の充実を図る。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> 対象指標 (就労者数) については、経済センサス基礎調査・活動調査の数値を用いた。 成果指標は、市民意向調査の数値を用いた。 								
成果指標名	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	26年度基本計画目標値
働きやすい環境だと感じている就労者の割合	%	81.9	80.7	79.6	76.5	75.7	74.8	62.0	83.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 福利厚生は、本来、事業者が取り組むべきものであるが、中小企業では独自の取り組みが難しいため、支援を行う。 事業主は、市の福利厚生事業への参画・協力、従業員へのPRなどの役割がある。従業員は積極的に利用することで、ゆとりと安らぎを得る。 行政は、福利厚生事業の利用を促進する。 								
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

<p>26年度の 評価結果</p>	<p>1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）</p> <p>(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業に勤務する勤労者の福利厚生を図るため、中小企業勤労者元気アップ支援事業として、市と協定を締結した宿泊施設を利用する場合、その費用の一部助成を実施している。景気低迷の影響等により、利用者数は減少傾向にあったが、景気の回復傾向を受け平成26年度は増加となった。 平成24年度 133人、平成25年度 95人、平成26年度 261人 ・勤労者研修交流施設（チャットパレス）宿泊者数は、長期にわたる景気の低迷及び東日本大震災の影響を受け平成21年度以降減少傾向にあったが、景気の回復に伴い平成26年度は増加となった。 平成24年度 12,597人、平成25年度 12,569人、平成26年度 13,511人 <p>(2) 近隣他市との比較</p> <p>「勤労者宅地・住宅融資制度」については、県内14市中4市（小山市、栃木市、矢板市、真岡市）が実施している。真岡市を含め各市とも数年新規貸付実績がないことから、制度の見直しを検討している。</p> <p>（この制度を廃止した市は、宇都宮市、足利市、佐野市、鹿沼市、日光市、那須塩原市、大田原市、下野市、那須烏山市、さくら市の10市）</p> <p>(3) 企業独自での取り組み</p> <p>工業団地立地企業のなかには、企業独自に従業員の福利厚生を図るため、リフレッシュ休暇制度や各種スポーツ大会、研修旅行、社員表彰等を実施している企業もある。</p> <p>(4) 住民期待水準との比較</p> <p>市民意向調査において、「真岡市は働きやすい環境だ」と感じている就労者の割合は、平成24年度：75.7%、平成25年度：74.8%、平成26年度：74.1%と大きく変化していない。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤労者研修交流施設（チャットパレス）の管理運営については、平成18年度から「もおか鬼怒公園開発株式会社」を指定管理者として、協定を締結している。 ・「中小企業勤労者元気アップ支援事業」については、協定宿泊施設を28ヶ所に増やし勤労者等の宿泊利用に対しての助成を行った。 ・「勤労者宅地・住宅融資制度」については、平成24年度に利率の引き下げ（2.8%から2.0%）、限度額の見直し（500万円から1,000万円）を行い利用増進を図っている。 ・就労者と行政の対話の場として、「勤労者懇談会」を開催した。 ・真岡工業団地総合管理協会、真岡産業振興会や商工タウン管理協会を通じ、勤労者に対する福祉事業や貸付制度の周知を行い、勤労者福祉の向上を図った。 ・勤労者表彰については、市内企業の優秀社員7人（S33年から累計1,446人）、技能検定合格者37人（S62年から累計708人）を表彰し、勤労及び技能習得の意欲増進を図った。

26年度の 評価結果	3. 施策の課題認識と改革改善の方向
	<ul style="list-style-type: none">・ 勤労者研修交流施設（チャットパレス）のPRにより利用促進を図る。・ 中小企業事業者及び勤労者に対し、「中小企業勤労者元気アップ支援事業」の周知を図り利用を促進する。・ 勤労者の意見や要望を把握するために、勤労者懇談会を開催し、それら課題等の改善を図る。・ 真岡産業振興会や商工タウン管理協会との連携を図り、勤労者福利厚生事業を推進する。・ 中小企業勤労者のための融資制度（勤労者宅地・住宅融資制度）については、廃止を含め制度の見直しを図る。
補足事項	